

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dreamvisor Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 川崎 潮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6212-5270(代表)

【事務連絡者氏名】 アドミニ&オペレーション部 部長 木村 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6212-5270(代表)

【事務連絡者氏名】 アドミニ&オペレーション部 部長 木村 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	440,506	350,057	221,406	174,165	831,489
経常損失 () (千円)	61,670	65,695	27,677	27,887	65,153
四半期(当期)純損失 () (千円)	51,808	91,198	19,733	54,840	28,935
純資産額 (千円)			558,563	487,469	581,436
総資産額 (千円)			650,070	596,230	685,292
1株当たり純資産額 (円)			62,535.13	54,575.58	65,095.90
1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	5,800.30	10,210.33	2,209.31	6,139.74	3,239.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			85.9	81.8	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,695	52,459			91,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281	18,995			4,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,721	2,887			2,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			384,441	292,333	366,676
従業員数 (名)			50	34	37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第11期、第11期第2四半期連結累計(会計)期間、並びに第12期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社で営むFX事業及びCFD事業は、稼働口座数の増加策に努めてまいりましたが、早期における黒字化の達成が困難であると判断したため、平成23年1月末をもって同事業から撤退することを決定いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	34 [4]
---------	-------------

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	6 [-]
---------	------------

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）であります。該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業	69,433	33.0
新聞及び広告事業	88,523	13.5
F X 事業及びC F D 事業	1,391	24.5
その他	15,431	0.8
合計	174,779	21.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
クリック証券株式会社	37,024	16.7	31,358	17.9
株式会社CSK	32,426	14.6	-	-

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 前第2四半期連結会計期間における主な相手先である株式会社CSK証券サービスは、株式会社CSKシステムズを存続会社として合併した後、株式会社CSKホールディングスと合併、商号を株式会社CSKに変更しております。

6 当第2四半期連結会計期間における株式会社CSKについては、当該割合が100分の10未満であるため、販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における市場環境は、個人所得や雇用環境の厳しさが重石となったものの、新興国経済が牽引役となることで世界経済が回復基調に向かうとの見方から過度な先行き警戒感が和らぐ状況となりました。こうした中、日銀による追加金融緩和策や米国の量的緩和策第2弾(QE2)などを背景に株式市場では世界的に過剰流動性相場の様相が強まり、リスク許容度を回復した海外投資家からの見直し買いにより、期間後半に日経平均株価は約7カ月ぶりの高水準となる10,300円台にまで安値修正の動きが進みました。外国為替市場では米追加金融緩和観測を背景としたドル売りの流れから、ドル・円は一時80円台と約15年半ぶりの円高水準を付けたものの、その後は堅調な米国経済指標の発表が続いたことがドル買い材料となり、期間後半には84円台を回復しました。個人投資家の動向としては、追加金融緩和による流動性回復が下支えとなり、個人の売買代金は依然低水準ながらも下げ止まりの兆しが見られ、外国為替証拠金取引は為替介入後の値動き拡大が取引数量拡大につながり、取引数量は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、個人投資家をターゲットとして、インターネットや新聞紙面等を通じた情報配信事業を主軸として収益確保に努める一方、FXやCFDのインターネット取引事業の収益基盤の確立に注力してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として低調に推移しましたが、新たなサービス提供先の開拓に努めました。

新聞及び広告事業では、「NSJ日本証券新聞」の販売部数は減少傾向にあるものの、下げ幅が落ち着いてきた感があり、低減したコスト体質を維持したことにより採算面の改善が図られました。

FX事業及びCFD事業では、個人投資家向けにシステムトレード用ツール「FASTA」を提供することを差別化戦略として、稼働口座数や取引量の増加策に取り組みました。活発に取引を行う中級・上級の顧客を顧客層の中心として確保することはできましたが、稼働口座数や取引量全体では本格的な伸びを見せるに至りませんでした。

その他では、平成22年12月に「金融証券人名録」を刊行したほか、地方主要都市で開催した企業のIR講演会が好調であり、これらが売上に貢献しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は174,165千円（前年同四半期比21.3%減）、営業損失は22,581千円（前年同四半期は28,067千円の営業損失）、経常損失は27,887千円（前年同四半期は27,677千円の経常損失）となりました。そして、平成22年12月にFX事業及びCFD事業からの撤退を決定したことに伴い、事業撤退損失等26,094千円を特別損失に計上したことから、四半期純損失は54,840千円（前年同四半期は19,733千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、外国為替証拠金取引事業者向けサービスでは比較的堅調さを維持しました。また、当第2四半期において新規サービス提供先を獲得するに至っておりませんが、チャート等のアプリケーションの開発で培ってきたノウハウを活かした新たなサービス提供の機会を追求し、提案営業に注力しました。しかしながら、株式向けサービスでは、株式市場の低迷が続いた影響から減少傾向にありました。

これらの結果、売上高は69,433千円（前年同四半期比33.0%減）、営業利益は28,861千円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

新聞及び広告事業

新聞事業では、平成22年末の株式市場の回復基調の効果もあり、「NSJ日本証券新聞」の販売部数は減少傾向にあるものの、下げ幅が落ち着いてきた感があります。継続して記事内容の充実を図り、魅力ある連載企画で読者を惹きつけることに取り組みつ、投資信託月刊情報誌『ファンドビズ』など新たな媒体の販促活動を推進し、購読者の獲得に努めました。広告事業では、新聞紙面での特集掲載に伴い、広告収入が一時的に回復する場面も見られましたが、本格的な売上規模の回復には至っておりません。採算面では、業務の効率化など、低減したコスト体質を維持したことにより、改善がみられました。

これらの結果、売上高は88,523千円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失は5,025千円（前年同四半期は14,572千円の営業損失）となりました。

F X事業及びC F D事業

F X事業及びC F D事業においては、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットとし、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略として営業推進に取り組んでまいりました。取引ツール機能の拡充やウェブサイト上で提供する情報サービスの拡充など顧客の利便性の向上に努めつつ、セミナー開催など啓発活動も行い、稼働口座数や取引量の増加に努めました。これらの効果として活発に取引を行う中級・上級の顧客を顧客層の中心として確保することはできましたが、稼働口座数や取引量全体では本格的な伸びを見せるに至りませんでした。

これらの結果、売上高は1,391千円（前年同四半期比24.5%増）、営業損失は18,214千円（前年同四半期は20,677千円の営業損失）となりました。

その他

出版事業では、証券会社等から販促ツール用に、金融商品取引に関して解説した小冊子・小冊子ウェブ版の制作の受託があったほか、平成22年12月には毎年好評の『金融証券人名録』を刊行し、これらが売上に貢献しました。イベント事業では、企業のIR講演会を札幌や大阪などの地方主要都市で開催し、実績を積み増すとともに、著名な講師を招いた有料セミナーの開催も堅調であり、一定の成果を上げました。

これらの結果、売上高は15,431千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は6,121千円（前年同四半期は1,223千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産596,230千円、負債108,761千円、純資産487,469千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、89,062千円（13.0%）減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少74,342千円、F X事業及びC F D事業における顧客資金の分別・区分管理上の金銭信託の減少8,000千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、4,905千円（4.7%）増加となりました。これは主に、F X事業及びC F D事業からの撤退を決定したことに関連して実施する人員整理において支給する退職金を未払金に計上したことによる未払金の増加24,010千円に対し、F X事業及びC F D事業における顧客からの受入保証金の減少と顧客未払金の増加の差し引き17,977千円の減少等があったことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、93,967千円（16.2%）減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上91,198千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、292,333千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は31,472千円（前年同四半期は、15,252千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失53,982千円（前年同四半期は19,090千円の税金等調整前四半期純損失）に、当第2四半期連結会計期間において資金支出を伴わない事業撤退損失19,114千円が含まれていること等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は256千円（前年同四半期は、300千円の支出）となりました。これは、資金運用に伴う有価証券の売買及びデリバティブ取引による収支であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は745千円（前年同四半期は、508千円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが、本四半期報告書提出日現在において認識している対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

当社グループの事業展開について

新聞及び広告事業では収支改善策の成果が上がりはじめましたが、一方、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では減収傾向にあることが懸案となっております。また、平成22年12月にF X事業及びC F D事業からの撤退を決定いたしました。

このような現状をふまえ、当社グループでは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に経営資源を集中し、早期における連結業績の回復に取り組んでまいります。

経営管理体制について

当社グループは、少人数で効率よく事業を推進していく方針であり、営業、制作、管理等の業務に、比較的小規模な組織体制で対応しております。企業価値を高めていく上では業務遂行の適正性の確保が不可欠であり、少人数組織で適正に事業を運営していくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

人材の確保と育成について

経済環境の変化、I Tの進歩、金融商品の多様化に対して迅速に対応できる優秀な人材こそ当社グループにとって重要な経営資源であると認識しております。現状の人員構成は当社グループの業容に相応しいものとなっておりますが、当社グループ

のブランド価値を向上させていくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しており、マネジメントスキルを備えた人材の育成も必要であると考えております。そのために、当社グループではOJT等の社内教育を通じて従業員の能力向上を図り、必要に応じて優秀な人材を採用できるよう努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,548
計	17,548

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745	9,745	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	9,745	9,745		

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資(有価証券(100株)5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成16年11月19日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	59
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	59
新株予約権の行使時の払込金額（円）	160,000（注）
新株予約権の行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 160,000 資本組入額 80,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。 その他の新株予約権の行使条件は付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株の発行（新株予約権の権利行使による場合を含まない。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分自己株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \text{又は} \text{処分自己株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,745	-	613,602	-	197,777

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
川崎 潮	東京都足立区	2,406	24.69
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	337	3.46
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	265	2.72
増田 雄亮	東京都大田区	200	2.05
野田 一郎	三重県津市	193	1.98
田村 桂子	東京都港区	180	1.85
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	165	1.69
渡邊 研二	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.54
奥山 泰	東京都世田谷区	136	1.40
小澤 善哉	東京都新宿区	128	1.31
計	-	4,160	42.69

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が813株(8.34%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932	8,932	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	9,745		
総株主の議決権		8,932	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ドリームバイザー・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	813		813	8.34
計		813		813	8.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	52,500	49,950	46,000	43,000	44,000	53,800
最低(円)	46,200	43,600	41,750	40,300	40,500	41,250

(注) 株価は、東京証券取引所 マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,333	366,676
預託金	² 38,000	² 46,000
売掛金	53,877	55,026
有価証券	866	-
たな卸資産	¹ 1,134	¹ 1,473
繰延税金資産	89,072	89,072
その他	57,061	51,945
貸倒引当金	240	240
流動資産合計	532,106	609,953
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	24,137	24,137
減価償却累計額	8,268	7,609
建物(純額)	15,869	16,528
車両運搬具		
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	4,837	4,192
車両運搬具(純額)	1,612	2,257
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	28,375	28,375
減価償却累計額	20,720	19,002
工具、器具及び備品(純額)	7,655	9,373
有形固定資産合計	25,136	28,159
無形固定資産		
ソフトウェア	595	3,300
無形固定資産合計	595	3,300
投資その他の資産		
その他	39,499	44,987
貸倒引当金	1,107	1,107
投資その他の資産合計	38,392	43,879
固定資産合計	64,124	75,339
資産合計	596,230	685,292

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,476	14,128
未払法人税等	2,119	3,110
受入保証金	22,531	46,512
賞与引当金	8,619	2,200
役員賞与引当金	2,000	-
返品調整引当金	-	0
その他	58,860	37,655
流動負債合計	108,606	103,607
固定負債		
長期未払金	155	248
固定負債合計	155	248
負債合計	108,761	103,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	382,813	288,845
自己株式	141,097	141,097
株主資本合計	487,469	581,436
純資産合計	487,469	581,436
負債純資産合計	596,230	685,292

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	440,506	350,057
売上原価	261,307	181,590
売上総利益	179,198	168,466
返品調整引当金戻入額	7	0
返品調整引当金繰入額	5	-
差引売上総利益	179,201	168,467
販売費及び一般管理費	1 241,379	1 214,429
営業損失()	62,178	45,961
営業外収益		
受取利息	101	63
有価証券運用益	-	23
その他	406	370
営業外収益合計	508	457
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	-	17,411
支払手数料	-	2,500
雑損失	-	279
営業外費用合計	-	20,190
経常損失()	61,670	65,695
特別利益		
契約変更に伴う精算金	-	4,526
貸倒引当金戻入額	840	-
受取補償金	1,800	-
訴訟和解金	16,042	-
特別利益合計	18,682	4,526
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,220
事業撤退損失	-	19,114
事務所移転費用	1,454	-
特別退職金	6,000	6,979
特別損失合計	7,454	28,314
税金等調整前四半期純損失()	50,442	89,483
法人税、住民税及び事業税	1,365	1,715
法人税等合計	1,365	1,715
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	91,198
四半期純損失()	51,808	91,198

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	221,406	174,165
売上原価	129,952	92,266
売上総利益	91,453	81,898
返品調整引当金戻入額	6	-
返品調整引当金繰入額	5	-
差引売上総利益	91,454	81,898
販売費及び一般管理費	119,522	104,480
営業損失()	28,067	22,581
営業外収益		
有価証券運用益	-	23
その他	389	341
営業外収益合計	389	365
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	-	3,170
支払手数料	-	2,500
雑損失	-	1
営業外費用合計	-	5,671
経常損失()	27,677	27,887
特別利益		
訴訟和解金	16,042	-
特別利益合計	16,042	-
特別損失		
事業撤退損失	-	19,114
事務所移転費用	1,454	-
特別退職金	6,000	6,979
特別損失合計	7,454	26,094
税金等調整前四半期純損失()	19,090	53,982
法人税、住民税及び事業税	643	857
法人税等合計	643	857
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	54,840
四半期純損失()	19,733	54,840

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	50,442	89,483
減価償却費	6,571	3,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	840	-
賞与引当金の増減額(は減少)	974	6,419
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	101	63
有価証券運用損益(は益)	-	23
デリバティブ取引運用損益(は益)	-	17,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,220
事業撤退損失	-	3,631
売上債権の増減額(は増加)	6,149	1,148
たな卸資産の増減額(は増加)	1,314	339
預託金の増減額(は増加)	-	8,000
その他の資産の増減額(は増加)	31,862	3,897
仕入債務の増減額(は減少)	3,415	347
受入保証金の増減額(は減少)	-	23,981
その他の負債の増減額(は減少)	3,190	21,970
その他	123	368
小計	66,341	49,613
利息及び配当金の受取額	101	63
法人税等の支払額	2,455	2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,695	52,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支(純額)	-	852
デリバティブ取引による収支(純額)	-	14,915
有形固定資産の取得による支出	205	-
その他の収入	224	224
その他の支出	300	3,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	18,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,721	2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,721	2,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,698	74,342
現金及び現金同等物の期首残高	456,139	366,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,441	292,333

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ266千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、2,486千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預託金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれております「預託金」は18,500千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれております「受入保証金」は23,924千円であります。</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「その他資産の増減額(は増加)」に含めておりました「預託金の増減額(は増加)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他資産の増減額(は増加)」に含めております「預託金の増減額(は増加)」は17,500千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「その他負債の増減額(は減少)」に含めておりました「受入保証金の増減額(は減少)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他負債の増減額(は減少)」に含めております「受入保証金の増減額(は減少)」は23,924千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>
<p>3 経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
<p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、セグメント区分は新基準適用後も変更ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>製品 1,060 千円</p> <p>貯蔵品 74 千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>製品 1,405 千円</p> <p>貯蔵品 68 千円</p>
<p>2 預託金の内訳</p> <p>顧客分別金信託 13,000 千円</p> <p>顧客区分管理信託 23,000 千円</p> <p>その他の預託金 2,000 千円</p> <p>顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、証券C F D取引(有価証券関連店頭デリバティブ取引)及び外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭相当額を自己の固有の財産と分別・区分して金銭信託により管理しているものであります。</p> <p>その他の預託金は(社)金融先物取引業協会への預託金であります。</p>	<p>2 預託金の内訳</p> <p>顧客分別金信託 3,000 千円</p> <p>顧客区分管理信託 41,000 千円</p> <p>その他の預託金 2,000 千円</p> <p>顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、証券C F D取引(有価証券関連店頭デリバティブ取引)及び外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭相当額を自己の固有の財産と分別・区分して金銭信託により管理しているものであります。</p> <p>その他の預託金は(社)金融先物取引業協会への預託金であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 27,822 千円</p> <p>給与諸手当・賞与 60,438 千円</p> <p>新聞輸送費 54,818 千円</p> <p>地代家賃 13,348 千円</p> <p>支払手数料 15,125 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 27,502 千円</p> <p>給与諸手当・賞与 47,610 千円</p> <p>新聞輸送費 55,958 千円</p> <p>地代家賃 12,077 千円</p> <p>支払手数料 12,446 千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 13,032 千円</p> <p>給与諸手当・賞与 29,820 千円</p> <p>新聞輸送費 27,331 千円</p> <p>地代家賃 6,624 千円</p> <p>支払手数料 6,880 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 14,310 千円</p> <p>給与諸手当・賞与 23,272 千円</p> <p>新聞輸送費 27,418 千円</p> <p>地代家賃 6,104 千円</p> <p>支払手数料 5,363 千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 <u>384,441 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>384,441 千円</u>	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 <u>292,333 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>292,333 千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,745

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	813

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	59	
合計		59	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,346	102,095	1,117	14,846	221,406		221,406
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	228	222		462	913	(913)	
計	103,575	102,317	1,117	15,309	222,319	(913)	221,406
営業利益又は 営業損失()	36,059	14,572	20,677	1,223	413	(27,654)	28,067

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X(外国為替保証金取引)事業及びC F D(差金決済取引)事業。
- (4) その他の事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	215,673	199,647	1,285	23,898	440,506		440,506
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	283	364		691	1,339	(1,339)	
計	215,957	200,011	1,285	24,589	445,343	57,340	502,684
営業利益又は 営業損失()	79,140	38,588	39,515	4,534	3,498	(58,679)	62,178

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X(外国為替保証金取引)事業及びC F D(差金決済取引)事業。
- (4) その他の事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、事業子会社として、メディア事業他情報サービス業を行う子会社と、金融商品取引業を行う子会社を有しております。当社グループでは、各事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

- ・ 株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・ 金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・ 金融商品取引業として外国為替保証金取引とCFD取引のインターネット取引を取扱う「FX事業及びCFD事業」
- ・ 投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」
- ・ 投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「イベント事業」
- ・ 当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「FX事業及びCFD事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	145,669	179,619	2,592	22,175	350,057		350,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	570		120	1,196	1,196	
計	146,175	180,190	2,592	22,295	351,253	1,196	350,057
セグメント利益又は損失()	64,232	7,462	38,884	6,652	24,537	70,499	45,961

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額 70,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用71,942千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	69,168	88,234	1,391	15,371	174,165		174,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	288		60	614	614	
計	69,433	88,523	1,391	15,431	174,779	614	174,165
セグメント利益又は損失()	28,861	5,025	18,214	6,121	11,742	34,324	22,581

(注)1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額 34,324千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用35,045千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
54,575.58円	65,095.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	487,469	581,436
普通株式に係る純資産額(千円)	487,469	581,436
普通株式の発行済株式総数(株)	9,745	9,745
普通株式の自己株式(株)	813	813
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,932	8,932

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 5,800.30円	1株当たり四半期純損失 10,210.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	51,808	91,198
普通株式に係る四半期純損失(千円)	51,808	91,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	8,932

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 2,209.31円	1株当たり四半期純損失 6,139.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	19,733	54,840
普通株式に係る四半期純損失(千円)	19,733	54,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	8,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。